

証券コード:4768

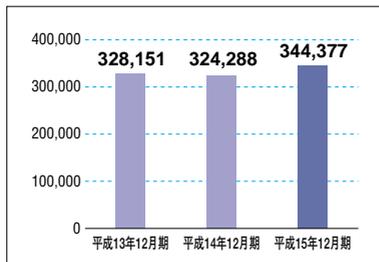
第43期

事業報告書

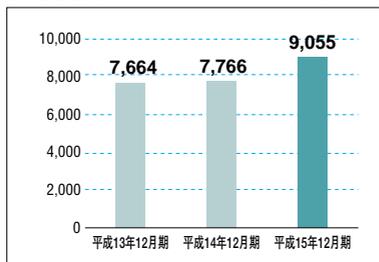
平成15年1月1日～平成15年12月31日

連結

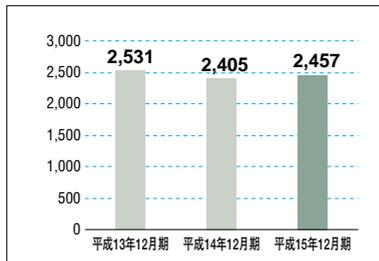
売上高 (百万円)



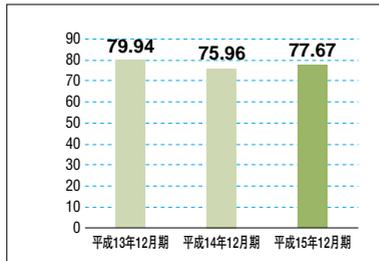
経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 連結剰余金計算書	15
● 営業の概況(連結)	2	● 連結キャッシュ・フロー計算書	16
● 重点戦略事業の概況(単体)	5	● 貸借対照表(単体)	17
● 次期の課題と見通し	8	● 損益計算書(単体)	18
● トピックス	10	● 利益処分	19
● 連結貸借対照表	12	● 会社の概要・役員	20
● 連結損益計算書	14	● 株式の状況	21

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本事業報告書に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの平成15年連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度は、増収、増益となりました。売上高につきましては、3,443億77百万円(前年同期比6.2%増)となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、カラー複写機やパソコン、サーバの販売が好調に推移し、2,258億42百万円(前年同期比2.8%増)となりました。またサービス&サポート事業においてもオフィスサプライなどの通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「トータルαサポート21」などの売上増により、1,166億65百万円(前年同期比12.9%増)と、好調に推移いたしました。

利益につきましては、新本社への移転費用や店頭販売事業撤退費用があったものの、営業利益92億21百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益90億55百万円(前年同期比16.6%増)、当期純利益24億57百万円(前年同期比2.2%増)となり、経常利益は3期連続で最高益を更新しました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高3,590億円(前年同期比4.2%増)、経常利益101億円(前年同期比11.5%増)、当期純利益60億円(前年同期比144.2%増)を計画しております。なお、当期純利益が大幅に増加する要因は、上半期に厚生年金基金の代行返上に関わる特別利益を見込んでいるためです。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成16年3月

取締役社長 大塚 裕司

営業の概況(連結)



日本経済の回復は一部にとどまる

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争や北朝鮮問題などの外的な政情不安が続く中、国内では年初より厳しい推移を続けた景気も年央より株価の上昇やSARSの影響による製造業における国内生産見直しの動きもあり、一部の業種に景気回復の兆しがみられました。しかし、その回復は一部にとどまり、本格的な回復は実感できない一年でした。

企業の情報化投資が動きはじめる

当社グループの属するIT関連業界におきましては、大企業の業況改善が中小企業にも波及し、パソコンなどコンピュータ関連機器がビジネス向け、コンシューマ向けとも回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資も漸く動きはじめました。

お客様の目線で行動し、信頼に応える

このような状況の中で、当社グループは「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンに、経営改善につながるIT活用の提案に注力いたしました。また、新本社ビルでの業務本稼働に伴い分散していた本社機能を集約・統合したことにより、顧客サービスや生産性が向上しました。一方、順次縮小を進めてきた店舗販売事業(αランド)の撤退が完了しました。加えて、7月よりコーポレート・ガバナンスの強化と経営の効率化を図るために、執行役員制度を導入し、時代の変化に的確に対応できるよう意思決定が迅速に行える体制を整えました。



大塚商会 新本社ビル

3期連続で経常利益の最高益を更新

これらの諸施策と共に「MRO」、「ODS21」、「SMILE」などの重点戦略事業に注力した結果、増収となりました。さらに、利益面においても、収益性の高い保守などのサービス&サポート事業が堅調に伸びたことと経費節減に努めた結果、3期連続で経常利益の最高益を更新しました。また、当期純利益は新本社ビル移転や店舗販売事業撤退に伴う特別損失が発生しましたが、対前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,443億77百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益92億21百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益90億55百万円(前年同期比16.6%増)、当期純利益は24億57百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

M R O : 文具、オフィス生活用品、OAサプライなど間接材の販売事業。

たのめーる : MRO事業の中核となるオフィスサプライなどの通信販売事業。

S M I L E : 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。オフコン時代からの24年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE α ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

ODS21 : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。

事業セグメント別の概況(連結)

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILE」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバの販売が好調に推移し、売上高は2,258億42百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめー

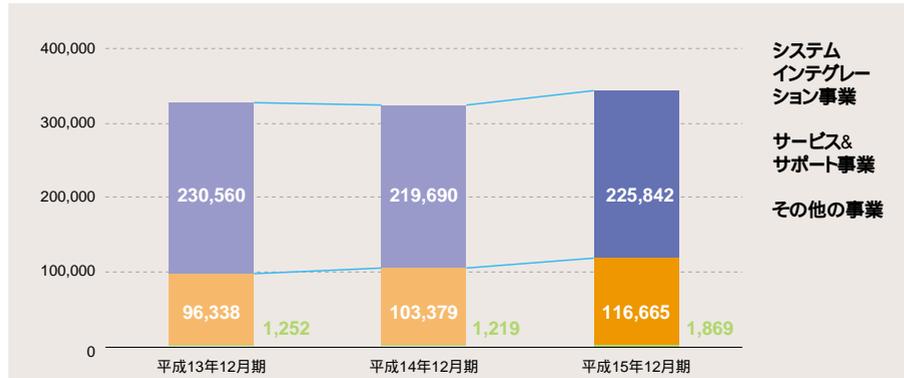
る」に注力した結果、OAサプライを中心にサプライが引き続き高伸長を続けました。また、保守等が堅調に推移し、売上高は1,166億65百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、同社の業績は順調に推移しました。また、当期より大塚オートサービス株式会社(自動車整備業等)と株式会社大塚ビジネスサービス(DM作成・発送代行業等)の2社が新たに連結対象子会社となったことにより、売上高は18億69百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(百万円)



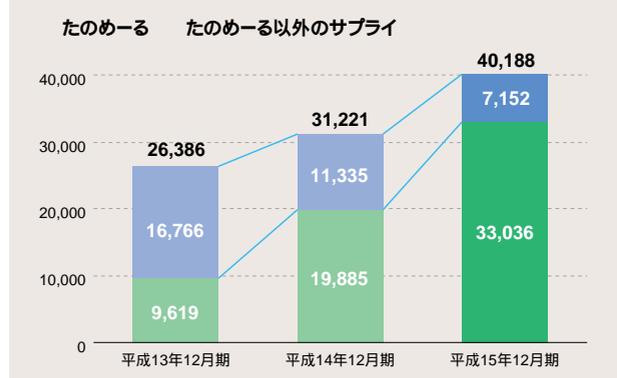
重点戦略事業の概況(単体)

当社では、「MRO」「SMILE」「ODS21」「セキュリティ」の4事業を重点戦略事業と位置付け、特に注力しています。当連結会計年度における各事業の概況は以下の通りです。

重点戦略事業 MRO 売上高 401億88百万円 前年同期比 28.7%増

MROの売上高推移

(百万円)



MROは、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の大躍進により、400億円を突破しました。これは大手企業向けの専用購買システム「MAたのめーる」などによる大手企業へのアプローチと、中堅・中小企業への積極的な提案活動によるものです。

「たのめーる」は当社が提供する「ワンストップソリューション」への入口にもなっています。



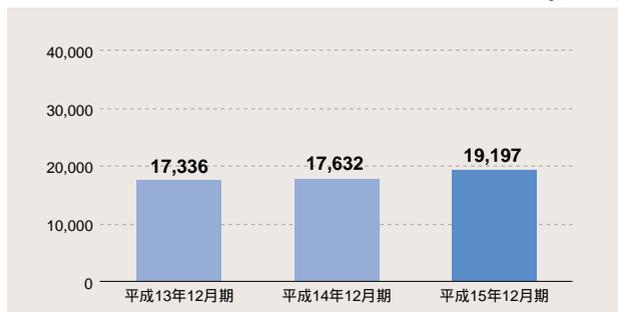
たのめーるカタログ Vol.11



インターネットたのめーる
<http://www.tanomail.com>

重点戦略事業 **SMILE** 売上高 191億97百万円 前年同期比 8.9%増

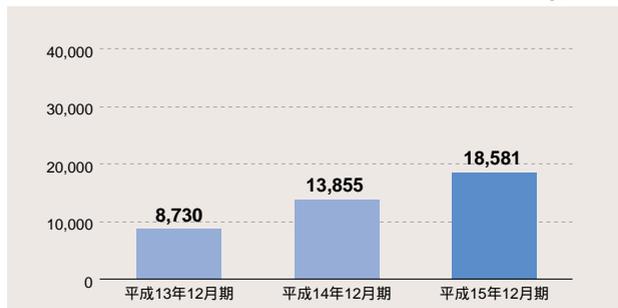
SMILEの売上高推移 (百万円)



SMILEは、幅広い業種・業務別のオプション群により導入が容易である特長を活かし、中堅企業の経営改革における基幹系システム見直しの動きを受け、順調に推移しました。

重点戦略事業 **ODS21** 売上高 185億81百万円 前年同期比 34.1%増

ODS21の売上高推移 (百万円)



ODS21は、複写機とコンピュータを提供する当社ならではの強みを活かし、中堅企業の業務改善に役立つ提案活動の結果、好調に推移しました。

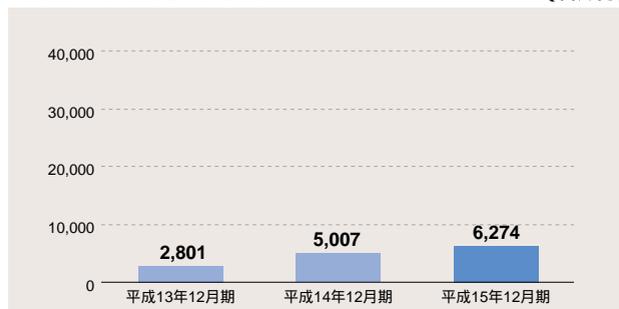
重点戦略事業

セキュリティ

売上高 62億74百万円 前年同期比 25.3%増

セキュリティの売上高推移

(百万円)

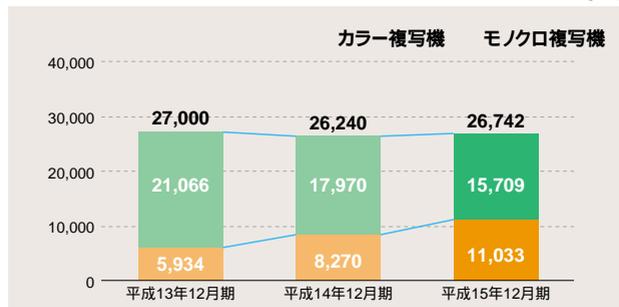


セキュリティは、猛威をふるったコンピュータウイルス「MSブラスト」等の影響もあり、好調に推移しました。

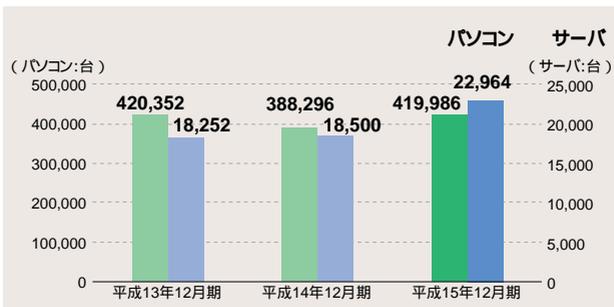
以上の営業活動により、複写機およびコンピュータの販売台数は、以下の推移となりました。

複写機の販売台数推移

(台)



パソコン・サーバ販売台数推移



次期の課題と見通し



今後の経済状況につきましては、経済環境に明るさが出てきたとはいふものの、円高ドル安による輸出の停滞、SARSの再発など景気に悪影響を与える要因も多く、今後の本格的な景気回復は不透明な状況にあります。

IT市場と大塚商会グループの役割



今後のIT市場

そのような状況にあっても、積極的にITを活用し経営改善を図ることは、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹系システムの抜本的見直しに加え、ADSLや光ファイバーの普及、いわゆるブロードバンドの進展により、データ・音声・映像の統合がさらに進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合など、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代に突入すると予測されます。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系など、単一分野だけを扱っていたのでは総合的な提案が出来ないことを意味しております。

「ミッションステートメント」の具現化

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えしながら複写機からコンピュータ、通信機器、インターネット等まで、一社で提供できるソリューションやサービス&サポー

トの分野を拡大してまいりました。今後も、中長期的な経営戦略に基づき、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指します。

具体的には、「New-Web戦略」の推進により継続取引顧客の維持・拡大を図るとともに、サポート事業「トータルαサポート21」の強化、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILE」への注力を軸に収益力の確保と売上の伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組みます。

次期の見通し

次期の連結業績見通しは、売上高3,590億円(前年同期比 4.2%増)、経常利益 101億円 (前年同期比 11.5%増)、当期純利益 60億円 (前年同期比 144.2%増)を計画しています。当期純利益が大幅に増加する要因は、上半期に厚生年金基金の代行返上に関わる特別利益を見込んでいるためです。

トピックス



大塚実会長が退任

当社創業者であり、取締役会長(代表取締役)でありました大塚実氏は、当社経営体制の若返りと取締役会の活性化を図るため、平成16年3月30日に開催されました第43回定時株主総会をもって取締役を退任されました。

なお、大塚実氏は、同日をもって、当社相談役名誉会長に就任されました。

執行役員制度の導入

コーポレートガバナンス(企業統治)を強化し、経営をより一層効率化するため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入しました。これにより取締役会を経営方針の決定および業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、機能の強化を図ります。また、執行役員へ業務執行権限の委譲を進め、権限と責任の明確化を図ります。

迅速な意思決定と経営環境の変化に対する機敏な対応が可能な経営体制とし、経営の透明性をさらに高めていきます。

「欧智卡貿易(上海)有限公司」を設立、平成15年10月より営業を開始

当社は、100%出資子会社「欧智卡貿易(上海)有限公司」を中国の上海に設立、CADシステムや関連商品の販売およびサポートを中核としたビジネスを開始いたしました。

今後はネットワークインフラ構築やWeb関連ソリューションサービスの提供など、日本国内と同等のワンストップサポートを目指します。

インターネットデータセンター(iDC)がISMS認証を取得

平成15年2月、当社インターネットデータセンター(iDC)がISMS認証を取得いたしました。ISMS認証(ISMS適合性評価制度の認証)とは、情報セキュリティの確保とその確実な運用管理を実施している事業所であることを公的に認定するもので、情報セキュリティ運用管理体制に関する国内唯一の認証です。

「大塚商会ハートフル基金制度」を設立

当社は、「ミッションステートメント」の目標の一つである「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。」ことを目指し、社会貢献の一環として「大塚商会ハートフル基金制度」を設立し、広く社会に役立てる活動を開始いたしました。

この制度は、社員有志が毎月基金を拠出し、会社からの拠出と合わせて、環境保全、障害者支援、災害時支援等に有効に活用していくものです。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	増 減
	(資産の部)			
流動資産		77,201	78,918	1,717
現金及び預金		5,696	4,353	1,343
受取手形及び売掛金		48,851	50,153	1,301
たな卸資産		15,998	16,574	575
繰延税金資産		862	1,499	637
その他		6,124	6,674	550
貸倒引当金		332	336	4
固定資産		71,362	83,226	11,864
有形固定資産		41,213	58,734	17,520
建物及び構築物		28,108	36,053	7,944
土地		9,333	18,926	9,592
建設仮勘定		1,073	1	1,071
その他		2,697	3,752	1,055
無形固定資産		8,855	6,641	2,214
営業権		503	367	136
ソフトウェア		7,858	5,837	2,021
連結調整勘定		145	91	53
その他		348	345	3
投資その他の資産		21,292	17,850	3,442
投資有価証券		3,785	3,245	540
差入保証金		6,137	2,807	3,330
長期前払費用		24	22	2
繰延税金資産		1,401	2,725	1,324
再評価に係る繰延税金資産		8,822	8,386	436
その他		1,911	1,592	319
貸倒引当金		791	929	137
資産合計		148,563	162,144	13,581

有形固定資産が増加

新本社ビル取得により、建物及び構築物、土地が大幅に増加しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	増 減
科 目			
(負債の部)			
流動負債	94,894	100,683	5,789
支払手形及び買掛金	53,579	52,397	1,182
短期借入金	23,787	28,980	5,193
1年内償還予定社債	3,300	2,000	1,300
未払法人税等	1,565	2,418	852
前受金	2,963	3,616	653
賞与引当金	1,801	2,060	259
その他	7,897	9,210	1,313
固定負債	10,870	16,888	6,017
社債	2,000	-	2,000
長期借入金	708	5,878	5,170
退職給付引当金	7,270	10,052	2,782
役員退職慰労引当金	691	726	34
繰延税金負債	69	79	10
その他	131	151	20
負債合計	105,765	117,572	11,806
(少数株主持分)			
少数株主持分	447	594	147
(資本の部)			
資本金	10,374	10,374	-
資本剰余金	16,254	16,254	-
利益剰余金	27,745	29,485	1,740
土地再評価差額金	12,134	12,219	85
その他有価証券評価差額金	211	325	113
為替換算調整勘定	101	133	32
自己株式	0	108	108
資本合計	42,351	43,978	1,627
負債、少数株主持分及び資本合計	148,563	162,144	13,581

有利子負債が増加

短期借入金および長期借入金が増加したのは、新本社ビル取得資金としての借入が発生したことによります。この結果、有利子負債(短期借入金、長期借入金および社債)は約70億円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

売上高が増加

主にオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が大きく伸びたことにより、サービス&サポート事業が好調に推移しました。また、カラー複写機やパソコン、サーバの販売が好調に推移し、システムインテグレーション事業も堅調に推移しました。

経常利益が増加

3期連続で最高益を更新しました。

特別損失が増加

主に店頭販売事業からの撤退費用、新本社ビルへの移転費用など、一過性の要因により増加しました。

会計処理の変更

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は17億61百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

科 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売上高	324,288	100.0	344,377	100.0	20,088
売上原価	247,836	76.4	266,651	77.4	18,815
売上総利益	76,452	23.6	77,725	22.6	1,273
販売費及び一般管理費	68,462	21.1	68,503	19.9	41
営業利益	7,990	2.5	9,221	2.7	1,231
営業外収益					
受取利息	54		9		45
受取配当金	38		46		7
家賃収入	187		143		43
その他	207		204		2
営業外収益合計	487	0.2	404	0.1	83
営業外費用					
支払利息	626		528		98
その他	84		42		42
営業外費用合計	711	0.2	570	0.2	140
経常利益	7,766	2.5	9,055	2.6	1,289
特別利益					
固定資産売却益	-		136		136
投資有価証券売却益	153		25		128
特別利益合計	153	0.0	161	0.0	8
特別損失					
固定資産売却損	-		106		106
固定資産除却損	337		239		98
投資有価証券売却損	55		-		55
投資有価証券評価損	601		798		196
関係会社株式評価損	-		32		32
関係会社清算損	57		-		57
会員権評価損	32		15		16
事業撤退損失	-		661		661
本社移転費用	-		607		607
会計基準変更時差異償却	2,128		2,135		7
特別損失合計	3,213	1.0	4,597	1.3	1,384
税金等調整前当期純利益	4,706	1.5	4,619	1.3	86
法人税、住民税及び事業税	2,950	0.9	3,886	1.1	936
法人税等調整額	680	0.2	1,839	0.5	1,158
少数株主利益	31	0.0	114	0.0	83
当期純利益	2,405	0.8	2,457	0.7	51

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,254	16,254	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	16,254	16,254	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	26,121	27,745	1,623
利益剰余金増加高			
1 当期純利益	2,405	2,457	51
2 持分法適用除外による増加高	10	-	10
3 連結子会社増加による増加高	-	119	119
利益剰余金増加高合計	2,415	2,576	161
利益剰余金減少高			
1 配当金	791	633	158
2 土地再評価差額取崩による減少高	-	203	203
利益剰余金減少高合計	791	836	44
利益剰余金期末残高	27,745	29,485	1,740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,706	4,619	86
減価償却費		6,388	6,704	316
連結調整勘定償却額		79	63	16
退職給付引当金増加額		2,399	2,742	343
貸倒引当金の増加額		141	148	6
受取利息及び受取配当金		93	55	37
支払利息		626	528	98
固定資産売却除却損		337	346	8
投資有価証券評価損		601	830	228
会員権売却評価損		32	15	16
事業撤退損失・本社移転費用		-	980	980
売上債権の増加額		3,117	1,292	1,825
たな卸資産の増減額		155	556	712
仕入債務の増加額		3,730	1,253	4,983
その他		2,514	5,353	2,839
小計		18,504	19,174	670
利息及び配当金の受取額		94	58	36
利息の支払額		622	540	82
法人税等の支払額		3,141	2,943	198
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,834	15,749	914
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,515	22,559	19,043
有形固定資産の売却による収入		-	1,116	1,116
ソフトウェアの開発による支出		3,570	1,902	1,668
投資有価証券の取得による支出		468	228	239
投資有価証券の売却による収入		414	57	356
連結子会社株式取得による支出		128	-	128
長期貸付による支出		38	16	21
長期貸付金の回収による収入		152	36	116
その他		418	90	509
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,573	23,405	15,832
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		3,742	2,560	6,302
長期借入による収入		451	16,850	16,398
長期借入金の返済による支出		2,788	9,085	6,297
社債の償還による支出		1,100	3,300	2,200
親会社による配当金の支払額		789	631	157
その他		0	108	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,969	6,284	14,253
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	9	3
現金及び現金同等物の減少額		713	1,381	668
現金及び現金同等物の期首残高		4,963	4,297	665
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		-	104	104
合併による現金及び現金同等物の増加額		48	-	48
現金及び現金同等物の期末残高		4,297	3,020	1,277

キャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローに記載の通り、新本社ビル取得による支出が大きく発生しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが順調に推移したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加はあるものの、62億84百万円にとどまりました。

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	期別		増減	科目	期別		増減
	前期 (平成14年 12月31日現在)	当期 (平成15年 12月31日現在)			前期 (平成14年 12月31日現在)	当期 (平成15年 12月31日現在)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	66,709	68,254	1,544	流動負債	86,337	92,907	6,570
現金及び預金	2,998	1,456	1,542	支払手形	19,168	18,976	191
受取手形	2,978	4,011	1,033	買掛金	30,244	29,559	685
売掛金	40,273	41,021	747	短期借入金	16,980	20,150	3,170
商品	11,329	11,655	326	1年内返済予定長期借入金	3,264	5,967	2,703
保守部品	2,048	1,992	55	1年内償還予定社債	3,300	2,000	1,300
仕掛品	505	480	24	未払金	3,098	3,412	313
貯蔵品	131	155	24	未払法人税等	1,477	2,097	619
前渡金	1,108	1,621	513	未払消費税等	605	407	197
前払費用	915	727	187	未払費用	1,811	2,462	651
未収入金	3,313	3,868	555	前受金	2,809	3,015	205
繰延税金資産	562	1,100	537	預り金	1,871	2,962	1,090
その他	837	485	351	賞与引当金	1,580	1,831	251
貸倒引当金	291	322	31	その他	126	65	61
固定資産	73,315	85,573	12,258	固定負債	10,011	15,770	5,758
有形固定資産	40,593	57,996	17,403	社債	2,000	-	2,000
建物	27,962	35,741	7,779	長期借入金	463	5,618	5,155
構築物	666	807	141	長期預り金	124	145	20
車両運搬具	190	151	39	退職給付引当金	6,732	9,280	2,547
器具及び備品	2,313	3,389	1,075	役員退職慰労引当金	691	726	34
土地	8,385	17,905	9,519	負債合計	96,349	108,677	12,328
建設仮勘定	1,074	1	1,072	(資本の部)			
無形固定資産	7,552	5,643	1,908	資本金	10,374	10,374	-
営業権	56	32	24	資本剰余金	16,254	16,254	-
電話加入権	273	273	0	資本準備金	16,254	16,254	-
温泉利用権	54	49	5	利益剰余金	28,968	30,523	1,555
ソフトウェア	7,167	5,288	1,879	利益準備金	2,593	2,593	-
投資その他の資産	25,170	21,934	3,236	プログラム準備金	2,498	2,877	379
投資有価証券	3,465	3,004	461	固定資産圧縮積立金	15	15	-
子会社株式	5,034	5,358	324	別途積立金	21,350	22,350	1,000
長期貸付金	798	296	501	当期未処分利益	2,510	2,685	175
差入保証金	5,703	2,414	3,289	土地再評価差額金	12,134	12,219	85
長期前払費用	23	21	1	株式等評価差額金	212	325	112
繰延税金資産	687	1,873	1,185	自己株式	0	108	108
再評価に係る繰延税金資産	8,822	8,386	436	資本合計	43,676	45,150	1,474
その他	1,368	1,456	88	負債及び資本合計	140,025	153,828	13,802
貸倒引当金	734	877	143				
資産合計	140,025	153,828	13,802				

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増 減
	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)	
売上高	298,198	100.0	316,578	100.0	18,379
売上原価	228,179	76.5	245,175	77.4	16,995
売上総利益	70,018	23.5	71,402	22.6	1,384
販売費及び一般管理費	62,838	21.1	62,976	19.9	137
営業利益	7,179	2.4	8,426	2.7	1,246
営業外収益					
受取利息	69		22		47
受取配当金	58		51		7
家賃収入	342		327		15
その他	135		124		10
営業外収益合計	606	0.2	525	0.2	80
営業外費用					
支払利息	418		397		20
社債利息	154		86		67
その他	18		24		5
営業外費用合計	591	0.2	509	0.2	81
経常利益	7,194	2.4	8,442	2.7	1,248
特別利益					
固定資産売却益	-		135		135
投資有価証券売却益	153		25		128
特別利益合計	153	0.1	160	0.0	7
特別損失					
固定資産売却損	-		5		5
固定資産除却損	333		237		95
投資有価証券売却損	55		-		55
投資有価証券評価損	582		798		215
子会社株式評価損	-		32		32
関連会社清算損	57		-		57
会員権評価損	32		15		16
事業撤退損失	-		661		661
本社移転費用	-		607		607
会計基準変更時差異償却	2,051		2,051		-
特別損失合計	3,112	1.0	4,410	1.4	1,298
税引前当期純利益	4,235	1.5	4,193	1.3	42
法人税、住民税及び事業税	2,802	0.9	3,446	1.0	643
法人税等調整額	826	0.2	1,644	0.5	818
当期純利益	2,259	0.8	2,391	0.8	131
前期繰越利益	250		497		246
土地再評価差額金取崩額	-		203		203
当期末処分利益	2,510		2,685		175

利益処分

(単位:百万円)

期 別	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	増 減
科 目			
当期末処分利益	2,510	2,685	175
任意積立金取崩額			
プログラム準備金取崩額	243	290	47
合計	2,754	2,976	222
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	633 1株につき20円 (普通配当 20円)	632 1株につき20円 (普通配当 20円)	1
プログラム準備金積立額	623	707	83
別途積立金	1,000	-	1,000
合計	1,623	707	916
次期繰越利益	497	1,637	1,139

IRサイトのご案内



株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの企業情報、財務情報、株主情報などをご覧いただけます。

主な内容： 企業情報(企業概要、事業拠点、連結子会社、沿革、当社の特長)
財務情報(財務ハイライト、各種経営指標)

IRライブ러리

(有価証券報告書、決算短信、事業報告書、アニュアルレポート等)

株価情報

株主情報(株主構成、株式事務の手続き)

株主総会情報

決算公告

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

内容は平成16年3月30日現在のものであり、変更する場合があります。

会社の概要・役員

会社の概要(平成15年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,222名(連結子会社を含めた従業員数:7,543名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 および受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社東京三菱銀行
 株式会社みずほ銀行
 株式会社UFJ銀行

主要事業拠点および連結子会社(平成15年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33
 TEL.052-350-4811(代表)
 地域営業部 中央第1営業部 中央第2営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 福岡支店
 連結子会社 (株)オーエスケイ/(株)ネットプラン/(株)アルファシス
 テム/大塚資訊科技(股)有限公司(台湾)/(株)ネット
 ワールド/(株)デンアートニ/(株)アルファネット/(株)
 アルファテック/(株)ジェイ・ピー・エス・エス/(株)富士見
 建設/大塚オートサービス(株)/(株)大塚ビジネスサービス
 中部支社は、平成16年2月16日に移転したため、移転後の新住所・電話
 番号を記載しています。

役員(平成16年3月30日現在)

取締役社長	大塚裕司
専務取締役	稲子谷昭
専務取締役兼上席執行役員	長島義昭
専務取締役兼上席執行役員	原田要一
常務取締役兼上席執行役員	濱田秀幸
常務取締役兼上席執行役員	片倉一彦
常務取締役兼上席執行役員	中嶋克彦
取締役兼上席執行役員	伊藤裕一
取締役兼上席執行役員	塩川公男
取締役兼上席執行役員	橘政和
取締役兼上席執行役員	宇佐美慎治
取締役兼上席執行役員	高橋俊泰
取締役兼上席執行役員	高矢克尚
常勤監査役	吉田達三
監査役	羽石勝英
監査役	古畑克巳
監査役	牧野二郎
代表取締役	
相談役 名誉会長	大塚実
上席執行役員	河辺春喜
上席執行役員	辻村昌美
上席執行役員	関根一夫
執行役員	佐藤貞吉
執行役員	藤田等
執行役員	小室貞雄
執行役員	橋本力
執行役員	山幸司
執行役員	齋藤廣伸
執行役員	広瀬克彦
執行役員	広瀬光哉
執行役員	村倫明
執行役員	藤野卓雄
執行役員	若松康博
執行役員	武田幸雄
執行役員	中村康彦
執行役員	塩田侯造
執行役員	田中努

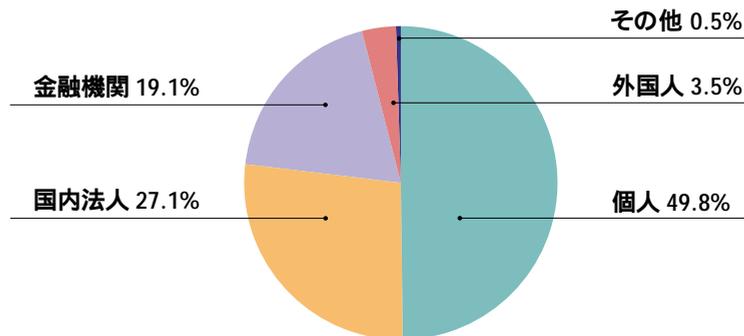
株式の状況(平成15年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	10,789名(前期末比1,942名減)

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.67	—	—
大塚 実	2,765,490	8.75	—	—
大塚 裕司	2,622,580	8.30	—	—
大塚商会社員持株会	2,382,020	7.54	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,879,700	5.95	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	748,800	2.37	—	—
大塚 照恵	645,500	2.04	—	—
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	587,400	1.86	—	—
大塚 厚志	485,550	1.54	—	—
住友信託銀行株式会社(信託B口)	480,800	1.52	—	—

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日 配当金受領株主確定日 名義書換代理人	毎年12月31日。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決 算 公 告 掲 載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html
その他の公告掲載紙	日本経済新聞

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

フリーダイヤル(通話料無料):0120-87-2031

ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

